



奥州市のコミュニティ・スクールについて

1 コミュニティ・スクール導入の目的

奥州市では、目標とする教育の将来像を「新しい奥州を担う人づくり」としています。奥州市は以前から学校と地域が連携して人づくりを進めてきました。しかし、社会の急激な変化により、学校が抱える課題は複雑化しており、これからの社会に必要な「生きる力」を育んでいくためには、学校・家庭・地域が連携・協働していくことが必要不可欠です。

市は、「新しい奥州を担う人づくり」のために、「地域とともにある学校づくり」と「地域の特色を生かした学校づくり」を目指し、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を進めています。

現在、令和3年度中にモデル校としていた常盤小学校、岩谷堂小学校を、令和4年度中に学校統合がない学校について、それぞれ学校運営協議会設置に向けての検討を行っています（学校統合がある学校については、統合後に準備ができた学校から設置予定です）。今後は保護者や地域の皆さんと、それぞれの学校が目指すコミュニティ・スクールの在り方について、意見交換や情報共有を行っていく予定です。

2 導入の背景

平成16年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、学校運営協議会の設置、コミュニティ・スクールの導入が始まりました。岩手県でも平成19年度より導入が始まりました。平成30年には、第三期教育振興基本計画により、令和4年度までにすべての公立学校においてコミュニティ・スクールを導入することが目標とされました。

3 コミュニティ・スクールが目指す姿

コミュニティ・スクールは、育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していこうという仕組みです。

市では、教育振興運動をはじめとした奥州市の教育、人づくりを支えてきた優れた組織、資源を生かし、学校・家庭・地域がそれぞれの学校や地域の特徴を踏まえながらコミュニティ・スクールを作り上げることを目指しています。

4 コミュニティ・スクールの設置により期待される効果

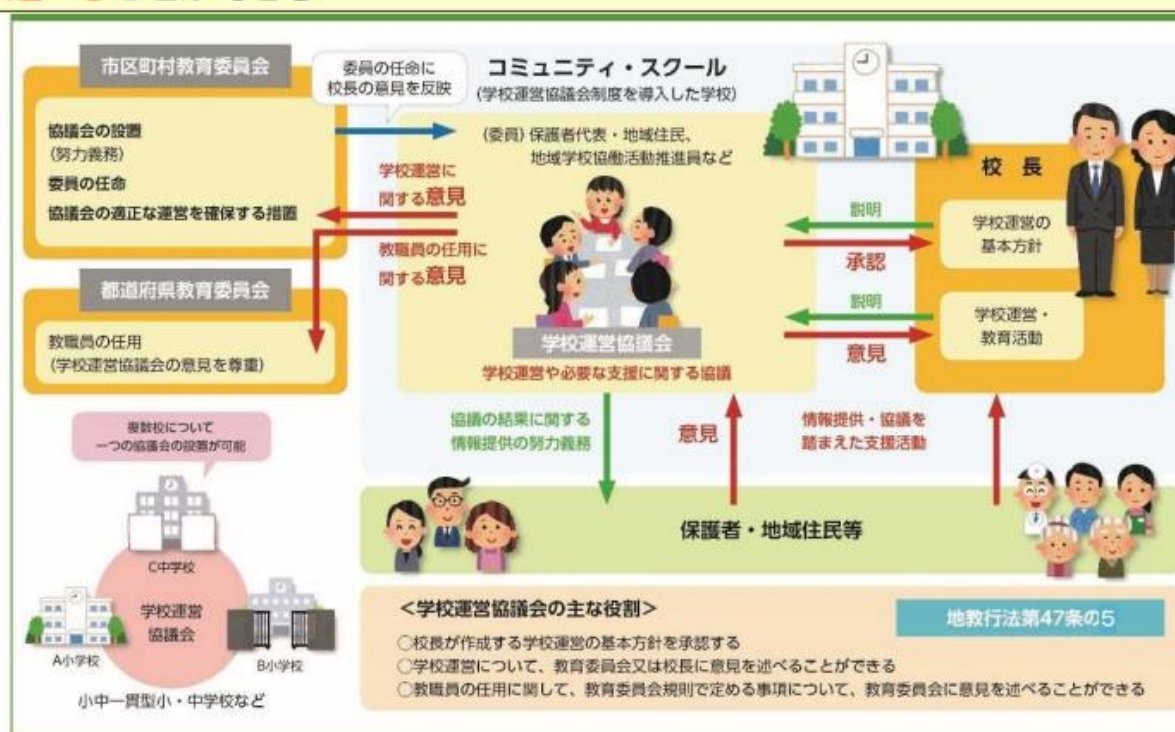
- (1) 地域の人材活用・人材育成、地域とのつながり・・・地域の方と連携して子どもを育てる意識が高まるほか、地域の活性化にもつながります。
- (2) 学校経営の充実、教育活動の充実・・・学校教育への理解が進むほか、地域との連携により子ども達の学習活動が充実します。
- (3) 安心・安全の確保・・・防犯、防災対策など地域全体で子どもを見守る土壌ができます。

参考：文科省資料

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5】 H16制定、H29改正

学校運営協議会の主な3つの機能

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認する
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる
- 教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる



※ 学校運営の責任者は校長であり、学校運営協議会が校長の代わりに学校運営を決定・実施するものではありません。